

Title	発展途上国経済発展の二部門モデル
Sub Title	Two-sector models in developing economies
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.12 (1972. 12) ,p.761(1)- 781(21)
JaLC DOI	10.14991/001.19721201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19721201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

発展途上国経済発展の二部門モデル

矢内原 勝

1. はしがき
 2. 伝統部門と近代部門
 3. 土地希少型二重経済
 - a 仮定
 - b モデルの機能の条件
 4. 土地豊富型二重経済
 - a 仮定
 - b モデルの機能の条件
 5. モデルの現実性の吟味と修正
 - a 土地希少型
 - (1) 地主=小作制
 - (2) 人口増加
 - b 土地豊富型
 - (1) 長期での土地生産力の低下
 - (2) A型内の都市部門
 - (3) B-1 鉱業型内の労働力の質
 - (4) B-2 プランテーション農業型内の原住民指定地
 6. 結び
- 参考文献

1. はしがき

発展途上国は先進国に比べて数が多いし、地球上で東西ばかりでなく南北にも広く分布しており、地理的環境、植生、人種・部族、言語・文化、さらに外部の世界との接触の歴史もきわめて多様である。そこで発展途上国の経済ないし経済発展を扱うに際して、これらの国をいくつかの型に分類し、単一ではなく複数のモデルによって分析するという考えが出てくるのは、むしろ当然であろう。⁽¹⁾

R. ヌルクセ (Nurkse) は、もはや発展途上国についての経済書の古典ともいえる『後進諸国の資本形成』の中で、これらの諸国を人口過剰国と人口希薄国の二つにわけ、それぞれについて発展のた

注(1) 型分類の例については、矢内原 [67], 参照。

めの政策を提示している。⁽²⁾ 発展途上国を人口と土地との関係で二つの型にわけると、この論文はヌルクセの延長上にある。

発展途上国経済を二部門に分割して、一部門から他部門への労働移動に焦点をおいたモデルとして、これまたいまや古典的ともいえるアーサー・ルイス・モデルがある。⁽³⁾ この論文は、発展途上国内に伝統的自給経済部門と近代的貨幣経済部門の二部門を仮定し、労働移動に力点が置かれているので、その意味でルイス・モデルの延長とその吟味という性格をももっている。

モデルは土地希少型二重経済と土地豊富型二重経済の二つである。現実の世界とくにブラック・アフリカでは、労働者は国境をこえて移動するが、⁽⁴⁾ ここでは労働移動は一国内の二部門間と仮定する。二重経済を構成する近代的部門の定義はまったく同じにしておいて、土地の希薄・豊富という相違点だけを伝統的部門に挿入するほうが、モデルとしては洗練されていることになろう。しかしここではあえてそれをせず、近代的部門の仮定を型によって少し変えたのは、モデルを現実近づけたいという意図からきている。

ヌルクセとルイス以来、発展途上国の偽装失業、労働余剰、労働移動、都市化等につき、本論文の末尾に付されている参考文献リストからも窺われるように、相当多くの理論的および経験的研究がなされてきた。その多くは、それぞれの筆者の研究対象国ないし地域、体験等から、たとえ一般論の形で提示されているにせよ、その分析および結果はそれぞれの色合を帯びている。筆者の場合も例外ではなく、モデルの仮定の現実性の吟味をする際に、アジアとアフリカとくにサハラ以南のいわゆるブラック・アフリカが筆者の念頭におかれている。したがって、ラテン・アメリカと中近東諸国については、適用の可能性が小さいことになっているかもしれない。

2. 伝統部門と近代部門

発展途上国住民は自給自足的狩猟、牧畜、農業等を営んでいたが、そこに近代的な貨幣経済が、外部からの接触、事実上は主として西ヨーロッパ諸国の植民地活動によって創出された。そして近代的貨幣経済の出現は、伝統的農村の人々にとって新しい世界が開けたことを意味し、前者の経済の影響が農村に浸透してくるが、それでも農村は完全には近代化せず、多くの部分で伝統的性格を残している。いまこのような経済的状况から二部門モデルを作り、一方を伝統的自給経済部門、他方を近代的貨幣経済部門と呼ぶことにする。初めに、土地希少・豊富型に共通の仮定を述べる。

注(2) Nurkse [48].

(3) Lewis [40], [41], その延長上にあるものとして Fol [14].

(4) 西アフリカのオートボルタ、中央アフリカのマラウイ、南アフリカのレソトは顕著な労働排出国である。アジアでも、第2次大戦前はビルマの米作に対してインドから労働が供給された。

A. 伝統的自給経済部門

(1) 生産物は消費財であり、食糧をもって代表させることができる。

(2) 生産の単位は、大家族制を考慮して「農家」とする。農家は、現実に、あるいは潜在的に労働を投入し、生産する「農民」(複数であってよい)と、生産する能力のない「扶養家族」から構成される。

(3) 農家は土地を保有あるいは占取している。雇用労働者は存在しない。

(4) 農家の消費する生産物(食糧)は、その農家内で生産されたものであり、市場を通過しない。

(5) 生産要素は土地と労働の二つとし、それぞれ同質的なものとする。

(6) 生産関数は1次同次で、限界生産力は逓減する。

(7) 農民は合理的行動をとるものとする。この合理的行動については、少し説明しておく必要がある。

伝統的自給経済部門は、その名称が示しているように、共同体的性格がつよく、伝統的価値観が支配している。人々の行動様式は富の蓄積よりも身分(status)の維持に支配され、繁栄よりも安全保障に重点がおかれている。たとえば中央および南アフリカのある社会では、家畜の数の多さが、自分の社会的身分を表明するので、人々は家畜について、肉や乳を得る資源として、その質の向上に関心がなく、⁽⁵⁾ 数を増やすことにのみ熱心である。支出に際しても、⁽⁶⁾ 経済生活を直接豊かにするような財よりも、饗宴、冠婚葬祭、部落拠出金等に多く向けられる。このような問題についてはアイダ・グリーブス (Ida Greaves) の先駆的業績以来、⁽⁷⁾ 少なからぬ研究がなされてきた。しかし問題の性質上、全般的な定量分析は困難であり、小さな範囲の地域なり部族についての観察にもとづいて主張がなされている。したがって今日でもなお意見の一致をみていない。たとえば1961年にアジス・アベバで開かれた国際経済学会 (International Economic Association) の第3回地域会議「サハラ以南アフリカの経済発展」においても、M. ユーデルマン (Yudelman) の報告に対して、彼がアフリカ人の財に対する取得欲のないこと (non-acquisitiveness) を強調しすぎているという批判が、R. E. ボールドウィン (Baldwin) や J. W. ウィリアムズ (Williams) からなされている。⁽⁷⁾ ボールドウィンは、北ローデシア (現在のザンビア) に関するかぎり、物質的富によって身分は決定されるし、南ローデシア (現在のローデシア) ではアフリカ人は価格による誘引に反応すると主張し、ウィリアムズは、ココア農民の例をあげて西アフリカでも同様であるという。

また、たとえユーデルマンの主張するように、今日なおアフリカ原住民の財に対する取得欲が先

注(5) 中央アフリカについては、Barber [4], 47, 南アフリカについては、Houghton [34], 318-9.

(6) Greaves [18], Ch. IV & V. とくに発展途上国の住民の賃金率に対する労働供給曲線が後方反転するかどうかについては、50年以上も論争されてきた (Houghton [34], 338.)。日本でこのような発展途上国住民の経済的合理性の先駆的研究は、川野重任教授の1943年および1946年に発表された論文である (川野 [38], 第2篇 第1章)。

(7) Yudelman [70], 581-7.

進国の人々に比べて小さいとしても、そのこと自体は原住民のおかれている、低生産性水準の農業・牧畜社会の共同体的環境の中では合理的であるとみることもできる。

ここではこのような問題の繁みに入ること(8)を避けて、伝統的自給経済部門の農民は、余暇と所得(財)との効用の選好の場で、自分の効用の最大化を実現するよう(9)に行動すると仮定し、これをもって合理的行動と呼ぶことにする。

(8) 労働(農民)の賦存量は一定とする。

(9) 技術は一定とする。

B. 近代的貨幣経済部門

(1) 生産物は近代的貨幣経済部門内の投資のための資本財および国内市場向けの食糧以外の消費財、あるいは輸出用生産物とする。

(2) 生産要素は資本と労働である。ただし土地豊富型のプランテーション農業の場合には土地を加える。

(3) 資本(財)はこの部門内あるいは外国から供給され、それに必要な貯蓄もこの部門内の資本家の利潤からなされる。

(4) 労働は伝統的自給経済部門からのみ供給される。

(5) 伝統的自給部門から近代的貨幣経済部門への農民または労働の移動費は無視する。

3. 土地希少型二重経済

a 仮定

(1) 土地の完全利用

発展途上国経済を土地希少型と土地豊富型に分割するに際して、ヌルクセ等が意図していたような、人口/土地比率を基準としてとらない。人口/土地比率を基準とすると、土地は国土面積であるのか、可耕地であるのか、資源であるのか、というような問題が生じてくる。とくに可耕地(9)といっても、歴史的にみても灌漑事業により可耕地は拡張してきたし、まして従来不毛の地とみなされてきた砂漠ですら、スプリンクラーで散水することによって市場性のある植物を栽培することを可能としたイスラエルのような事例が出てきたので、この比率の意味のある測定は困難である。ラ・ミント(Hla Myint)は比較的(10)に人口希薄で、まだ人口圧力に悩まされていない低開発諸国として、エジプトを顕著な例外として(11)アフリカの多くの国を考えているが、そのアフリカについてすらアフリカ経

注(8) 私の考えは、矢内原〔66〕参照。

(9) 矢内原〔67〕, 85-7 参照。

(10) Hla〔28〕, 36, 邦訳, 31。

済専門家(11)の間で、たとえば西アフリカは人口過剰かあるいは希薄かという問題が提起されている。

ここでは単純に、土地希少型を、土地が国内の農家すべてにすでに分配しつくされている経済と定義する。この型は農家が村落に定着してから長い歴史をもつ地域に多い。典型的な国としてはインド(11)があげられるであろう。

(2) 土地/労働比率の下限

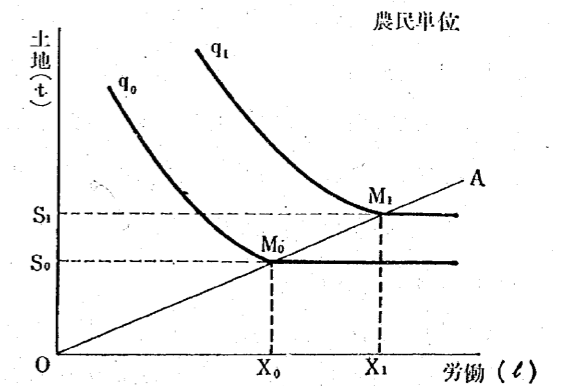
土地希少型の伝統的自給経済部門での重要な第二の仮定は、ここでは当然労働集約的技術が採用されるが、その場合、土地/労働比率に技術的な下限が存在するということである。

(3) 労働の限界生産力曲線

労働の限界生産力は逓減すると仮定されているが、さらに、この部門全体として一定の土地に対して労働(時間を単位とする)投入ゼロのときに産出量はゼロとし、ある点を越えると労働の限界生産力はゼロとなると仮定する。

この部門全体の生産要素と生産物との関係に、この部門の代表的農家内の代表的農民をとっても、状況は十分説明できる。代表的農民はその農家内の扶養家族を平等に扶養するものと仮定する。第1図には縦軸に土地、横軸に労働(時間)をとり、代表的農民の等産出量曲線 q が描かれている。労働移動の生じる以前の、この農民に配分されている土地は OS_0 であり、技術的に最下限の土地/労働比率を半直線 OA によって示す。ある等産出量曲線 q_0 は M_0 で OA と交わる。このとき OX_0 の労働を投入すると、その限界生産力はゼロに達することが示されている。

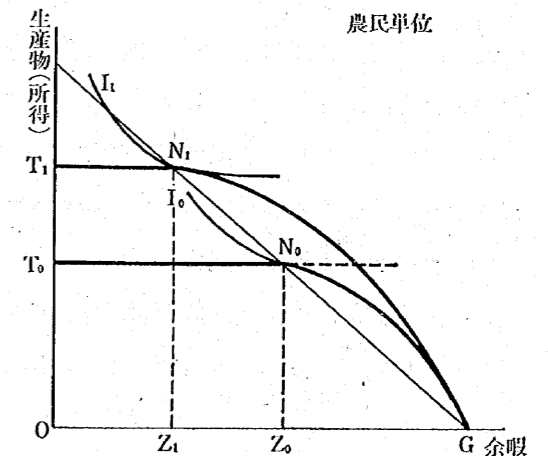
第1図



第2図

(4) 物理的最低生存水準の生産

さらに農家定着の歴史が古いので、人口はすでに可能なかぎり増加しており、土地は農民数に比較して狭いので、この部門の人口を現在水準に維持するために必要とされる産出量(食糧)を実現するために、労働はその限界生産力がゼロとなる点まで投入されていると仮定する。つまりこの部門の生活水準は物理的に生存できる最低限にある。しかし、各農民にとってその投入労働時間が先進国の標準より下回



注(11) Spengler〔56〕, 309。

ているという可能性を妨げるものではない。

ふたたび代表的農民をとり、縦軸に財(生産物・食糧)=所得をとり、横軸に余暇をとり、財=所得と余暇との変形曲線を描く(第2図)。土地は一定(第1図の OS_0)に保たれているから、この変形曲線はその横軸との交点Gを原点とした、総生産曲線とも解釈できる。第1図の労働投入量 OX_0 に対応するものが GZ_0 であり、この総生産曲線=変形曲線は水平部分 T_0N_0 を含んでいる。生産はさきの仮定により、第1図の M_0 点すなわち q_0 水準、第2図の N_0 点で行なわれており、産出量は OT_0 で示される。

(5) 近代部門の生産物

いままで閉鎖的であったこのような社会に近代的貨幣経済部門が開かれたとする。近代的貨幣経済部門については、土地豊富型経済と異なるものを仮定する必然性はないが、筆者の、モデルをなるべく現実に近づけたいという意図により、インドに擬し、この部門の生産物はすべて国内市場向け工業製品であり、一部は消費財、他は同部門内の投資のための資本財とする。生産要素は資本と労働とする。

このような仮定は、ラ・ミントによる、人口稠密なインドは輸出生産に特化することが人口希薄なアフリカ諸国に比べて不利であり、後者の国よりも外部の経済力に長期間接触したにもかかわらず、広い自給部門を継続させ、逆に国内市場の規模の大きさから、工業化計画にとって有利だという指摘に適合する。⁽¹²⁾ また、これはルイス・モデルとほとんど同じような二部門分割となり、同モデルの吟味という点で便利である。

(6) 近代部門の賃金提示

近代的貨幣経済部門で、その初期時点で資本はどこからくるか、というような問題は避ける。とにかく近代部門が出現し、伝統的自給部門の農民にとっては、近代的部門に移って労働者として雇用され、貨幣所得を得る機会が開かれた。またこのことは、消費者としての伝統的自給部門の農民に、新しい工業製品消費財の入手が可能となったことを意味する。

近代的貨幣経済部門は、食糧単位で第2図の OT_0 以上の賃金を提示することによって、伝統的部門より労働が移動したとしよう。移動の単位は、さきのように伝統的部門内の生産の単位を農家ではなくて農民とし、農民は平均的扶養家族を同伴して近代的部門に移動するものと仮定する。農民が単身で移動する場合は、提示賃金は OT_0 よりいくらか低くてよい。

(8) 移動後の土地の再配分

伝統的自給部門の総農民数を N 、総土地賦存量を T 、総産出量を Q 、農民1人あたりの土地賦存量を t ($t = \frac{T}{N}$)、労働投入時間を l 、産出量を q としよう。農民の生産関数は

$$q = F(l, t)$$

注(12) Hla [28], 45-6, 邦訳, 42.

で表現される。

いま $(1 - \frac{1}{\lambda})N$ ($\lambda > 1$) の農民が近代的部門に移動し、土地は農家内の残存農民に平等に分配されたとする。移動農民は各農家から平均して出るとすれば、部門全体で農民あたり土地は λt となる。

b モデルの機能の条件

(1) 食糧供給量の不変

このようなルイス型のモデルが機能するための条件は、近代部門に移動した労働者にも食糧を供給しなければならないので、経済全体の食糧産出量 Q は不変に保たなければならない(資本家の食糧需要は無視している)。このためには農民1人あたりの産出量は λq とならなければならない。生産関数は一次同次を仮定しているので

$$\lambda q = F(\lambda l, \lambda t)$$

となる必要がある。すなわち残存農民は労働投入時間を λ 倍に延長しなくてはならない。これを第1図で表現すれば、 λ 倍された土地は OS_1 であり、生産点は q_0 上の M_1 、投入労働時間は OX_1 とならなければならない。第2図では、余暇が OZ_0 から OZ_1 に減少し、産出量は OT_0 から OT_1 に増加しなくてはならない。

ここで、農民の自由な行動にまかせた場合と政府が農民に干渉する場合とにわけることが適切であろう。

第一に、労働時間の延長が農民の財と余暇との選好にまかされている場合を検討しよう。ここで仮定されているように、第2図の OS_0 の産出量が、これ以下では人口が減少するという意味でマルサスの人口阻止が発動する水準であるならば、 OZ_0 より多い余暇の選好は不可能とみて、財と余暇との効用無差別曲線は N_0 点より北西の方向に描かれるものとするのが妥当であろう。土地の賦存量が λ 倍した結果の新しい財と余暇との変形曲線は GN_1T_1 である。

R. A. ベリー (Berry) および R. ソリゴ (Soligo) は共同執筆の論文で、労働投入時間の λ 倍という分析方法は使用していないが、 N_0 から N_1 へ移る必要条件として、(1)拡大的余暇飽和状態の存在、または(2)余暇が非常に劣等財であること、または(3)線型かつ平行な効用無差別曲線を挙げている。⁽¹³⁾

(1)の余暇飽和の状態は、効用無差別曲線が水平部分を含み、この部分が変形曲線の T_0N_0 部分と重なっていることになる。余暇の限界効用がゼロであり、労働時間を延長しても余暇の効用が犠牲にならない。このような考えをよりよく主張していることになるのは J. S. アッパル (Uppal) であって、彼は労働によって獲得される財の効用ではなくて労働そのものに効用があり、余暇の限界

注(13) Berry [7], 238-40.

効用がなお負のときに労働の限界生産力がゼロになることがありうる、という⁽¹⁴⁾。この見解は、発展途上国(貧国)での労働慣習が先進国より余暇選好的(leisurely)にみえるのは、容易に、たとえば4時間で終了する仕事を5時間に引き伸ばしているからだという説明としてはおもしろい。しかしながら、私たちが推理小説を読むために、あるいはブラ・モデルを作るために、いそいそと労働するのは、それが所得を得るための労働とは違う、余暇の使用であるからであって、所得を得るための労働そのものに効用があるとは考えにくい。発展途上国とくに土地希少型経済では、土地が狭小なために労働投入時間が少なく、余暇が多い事実も存在するが、余暇が飽和状態にあるという仮定は、共同体内の行事等に忙しい発展途上国住民にとって現実性は乏しいように思われる⁽¹⁵⁾。

(3)は財と余暇とが関係する領域では完全に代替的だという仮定で、しかも無差別曲線が相互に平行というのは特殊すぎるであろう。

最も現実に可能性があるのは(2)の余暇劣等財の仮定である。余暇が N_1 点を選好するほどつよい劣等財であるとは考えにくい。しかしベリイおよびソリゴは考慮していないが、近代的貨幣経済部門が開かれたからには、縦軸は単なる財(食糧)ではなく所得であり、 T_0T_1 の所得で近代部門の生産する財を購入する可能性が新しく開けたわけである。したがって余暇に対する財の効用は変化し、新しい消費財が伝統的部門の農民にとって非常に魅力的であるならば、食糧との交易条件を考慮したうえで、余暇を犠牲にして N_1 点を選好するかもしれない。発展途上国の人々が、目に一丁字がなくても万年筆を欲しがり、正常な視力をもちながらめがねを欲しがり、裸足で歩けるにもかかわらず靴を欲しがるといような事例は数多く報告されている⁽¹⁶⁾。つまりデモンストレーション効果があるということで、貨幣でしか入手することのできない新しい消費財に対する欲望が、そのため自分の生産物を市場に販売することによって貨幣経済に捲き込まれていくという過程が十分考えられるので、あるいは新しい消費財の出現によって労働投入を GZ_1 まで延長するかもしれない。つまり効用無差別曲線の形状が変化することによって N_1 点を選好される可能性がある。

(2) 食糧の近代部門への放出

伝統的部門の農民が労働時間を1倍してもなお、ルイス・モデルが機能するための困難な点が残っている。

仮定によって、 OT_0 は生き残りぎりに必要な食糧の量であるから、農民移動後の残存農家が増加した所得をもって、食糧消費量を物理的生存水準から生理学的および社会的に決定される消費満足⁽¹⁷⁾の水準にまで高める可能性は大きい。つまり所得効果が新しい消費財だけに及び、食糧に対して及

注(14) Uppal [59], 390.

(15) ローデシアの労働供給を歴史的に研究した G. アリギ (Arrighi) はアフリカ人男子の労働時間は物質的生産ばかりでなく、非生産的ではあるが、社会的に必要な活動にも吸収されることに注意をうながしている。(Arrighi [2], 201)。非戸端会議は明日の農作業の打ち合わせであるかもしれない。

(16) 矢内原 [66], 51 参照。

(17) 物理的に決定される消費水準と生理学的および社会的に決定される消費の満足水準を区別した例に、E.K. Fisk がある (Fisk [15], 371)。

ばないと仮定することは現実性から首肯しがたいのである。もし残存農民の食糧に対する需要が増加すれば、ルイス・モデルは機能しなくなる。これはマルクセのいう漏損にほかならない。

第二に、残存農民の労働時間を1倍に延長させ、しかも食糧に対する消費を従来水準より増加させないために政府が干渉する方法を考えてみよう。

(1) 政府が農民に文字通り1倍の労働を強制し(賦役や捕虜の強制労働)、 T_0T_1 の食糧を政府が強制的に購入するという方法がある。

(2) 政府が農民に T_0T_1 分の所得税を課すという方法がある。所得税は余暇には課せられないので、通常は余暇の効用を増加し、余暇の選好をつよくすると考えられるが、所得税が物納ではなくて金納であれば、残存農民は T_0T_1 分の食糧を近代部門に販売して貨幣所得を得なければならない。

政府が干渉して農民から近代部門の供給する食糧を徴収するときには、農民の1人あたり所得は不変であるにもかかわらず、投入労働時間は延長するという意味で、農民の実質所得は低下する。このような事態の下では、農民はわれがちに近代部門へ移動し、残存農民の労働時間の延長が物理的に不可能な点に達して、なお移動が続くと、それ以後は政府が強制的手段をとっても、食糧が不足してモデルは機能しなくなる。しかしこのような点に達すると、近代部門の生産物に対する食糧価格が騰貴し、実質賃金が低下するので、労働者は帰村することになるはずである。

現実の問題としては、土地が希少になってから長い年月を経過した伝統的部門では、すでに労働投入は物理的限界にまで達していると推定される。水田の揚水に労働力が必要とされる南インド・マドラス州の一農村の場合、早朝3時から8時まで、日射の強い時間をさけて、牛も人もクタクタに疲れるほど力をつくして井戸から水を揚げているにもかかわらず、夕刻前には水田さえ乾きがちになるという⁽¹⁸⁾。このような状況で、たとえいくらかの農民が外に出ることによって、土地が増加しても、残存農民が労働投入時間を1倍する可能性はきわめて小さいであろう。

4. 土地豊富型二重経済

a 仮定

(1) 未利用な土地の存在

土地豊富型二重経済での伝統的自給経済部門では、労働は一定であるのに反して、土地は未利用の状態に豊富に存在し、自由財である。ここでは、土地の私的所有が確立しておらず、土地占取の基礎的単位は血縁にもとづく家長制共同体であり、その上位に部族共同体が主体となっているような社会が念頭におかれている⁽¹⁹⁾。

注(18) 中村 [46], 41.

(19) マルクスの言葉を借りれば、「二次的 (sekundär)」と区別される「本源的 (ursprünglich)」な土地所有関係。赤

(2) 土地/労働比率の上限

技術的な土地/労働比率に上限が存在すると仮定する。

このような現実の経済としてはブラック・アフリカ諸国が考えられる。ブラック・アフリカのあ
る地域では遊牧ないし牧畜部族が存在するが、遊牧・牧畜業はきわめて土地集約的産業である。ま
た農業も、一定地域を耕作し施肥するという農耕法ではなく、ブッシュを切り開き、これを焼いた
ところに作物をつくり、数年して肥沃度が落ちれば、その土地は放置してブッシュに戻し、新しく
ブッシュを開いて焼畑を作る。⁽²⁰⁾熱帯雨林気候区では植物の繁茂力が旺盛であって、有用作物を栽培
するというよりも、むしろ雑木・雑草を切りはらうことが主要な作業である。放置された焼畑は10
~20年ぐらいいままでのブッシュに戻るといわれる。⁽²¹⁾中央アフリカで chitemene と呼ばれるこの
ような農耕法はまたきわめて土地集約的技術である。南部ガーナの農民は新しく輸出用生産物であ
るカカオ樹を植林する場合に、土地は貨幣でその地域に占取権をもっている酋長から購入したが、
その土地はまれに狩猟が行なわれるだけの未利用地であった。⁽²²⁾またブラック・アフリカでは全村別
の土地へ移動することもある。⁽²³⁾

このような状況は土地豊富型の仮定をそれほど非現実的なものとはしないであろう。

(3) 性別分業

次に労働についてであるが、ブラック・アフリカでは性別分業が西アフリカでも東アフリカでも、
また中央アフリカでも行なわれていることが報告されている。⁽²⁴⁾

成人男子は部族間に闘争が行なわれた時代には戦士であったが、平時では前記のブッシュを切
り開き焼畑を行なうというような、とくに労働力の集約的投入を要する特別の場合だけに必要であ
る。

通常の農作業、食糧の加工、商業は妻（複数であってよい）と娘の担当である。

少年は家畜の世話をする。

いま単純化のために、生産の単位である農家内の農民を男子と女子にわけ、男は輸出用生産物の
生産および近代的貨幣経済部門の賃金労働者となる能力があり、女は食糧生産を担当すると仮定す

羽 [1], 17, 105 および 119 参照。ここで土地豊富型とされる、ブラック・アフリカの現実の土地保有関係はなかなか複雑である。たとえばナイジェリアのココア農民については Galletti [17], 南部ガーナのココア農民については Hill [27], ケニアの Kikuyu 族について林 [23], ザンビアの Lozi および Tonga 地域について星 [33], ナイジェリアの Tiv 族とケニアの Kikuyu 族について Bohannan [8] などに扱われている。土地豊富型であっても地主=小作制度が存在することもあるが、ここでは単純化のため、農民は自作農と仮定する。

注(20) Hailey [21], 820, Barber [4], 72, Baldwin [3], 24-7, および矢内原 [65], 10, [68], 46.

(21) Yudeleman [70], 566 および 569.

(22) Hill [27], 15, 139-40, 矢内原 [65], 7-8, 矢内原 [68], 40-4.

(23) Yudeleman [70], 566, 日野舜也氏のカメルーン, 川田順造氏のオートボルタの農村調査も、全村移動を報告している(研究会報告)。

(24) 西アフリカのナイジェリアについて Galletti [17], 78, 277-84, 中央アフリカについて Dean [10], 23, Barber [4], 46, ブラック・アフリカ全体として Yudeleman [70], 567, および矢内原 [65], 6.

る。あるいは労働投入に順位があって、前者の場合は男から女へ、後者の場合には女から男へという順序で労働が投入されると仮定してもよい。少年の労働等は女のそれに含める。

一農家の農民は $(1 - \frac{1}{k})$ の男と $\frac{1}{k}$ の女から構成されているものとする ($k > 1$)。

第3図は土地希少型経済の第1図に対応する図であって、縦軸は土地、横軸は労働であり、半直線 OA は技術的に可能な最も高い土地/労働比率を示している。土地は自由財であるから、当然最も高い土地/労働比率をもつ技術(焼畑耕作法)が選択される。第4図は土地希少国の第2図に対応する余暇と所得の選好を示している図である。第3図も第4図も農民単位ではなく、この部門の代表的農家が単位にとられている。

変形曲線 F G は労働投入量を増加するとともに土地投入量も増加できるから直線となる。これと効用無差別曲線 I₀ との接点 N₀ でこの農家の余暇と財との選好が決定されている。産出量は第4図の OT₀, 労働投入量は GZ₀ であり、これは第3図では OX₀, 土地投入量は OS₀ である。GZ₀ の労働投入はこの家計に存在する女の労働投入量をもって満たされるものとする。男はまったく労働していない。

(4) 生理的・社会的飽和生活水準の生産

OT₀ の食糧は土地希少型とちがって、生理的および社会的に決定される飽和点に達しているものとする。

(5) 近代部門の生産物

近代部門の生産物はすべて輸出用と仮定する。

(6) 輸入財

輸入財はすべて食糧以外の消費財および近代部門のための資本財と仮定する。

(7) 近代部門の三つの型

近代部門として、A, B および C の三つの型を区別する。B型は B-1 および B-2 型に細分される。

(A型) 輸出用生産物は農産品で、地理的には伝統的農村内で栽培される。⁽²⁵⁾したがって担当者である男子はこの生産のために地理的に移動する必要はない。実際の例としてはガーナのココア生産⁽²⁶⁾があげられる。生産要素は土地と労働である。

(B型) 近代的貨幣経済部門は B-1 鉱業または B-2 プランテーション農業であり、生産要素は前者では資本と労働、後者では資本、労働および土地である。労働は伝統的部門から、男子が扶養

注(25) 輸出用生産物が伝統的農村内でアフリカ人農民によって生産されているから、このような経済は自給部門と輸出部門という二重経済ではない、という主張もある。Helleiner [24], 46.

ここでは地理的に農村内でアフリカ人農民によって生産されても、これが輸出用換金作物であるという理由で、近代的貨幣経済部門とみなす。

(26) 南部ガーナでは、ココア生産を意図した農民は、土地を求めて未開の森林地帯に移動するが、移動農民はいざんとして自給用食糧生産の範囲内におり、市場で食糧を購入する必要はない(Hill [27], 188 参照)。

家族を同伴しない形で供給される。代表的例としては、鉱業では南アフリカ共和国の金・ダイヤモンド鉱山、プランテーション農業ではケニアのトゥモロコシ・プランテーションがあげられる。

(C型) 伝統的部門内の男子は、A型とB型すなわち自分が輸出用農産物を生産するか、または賃金労働者となるかの選択をもっている。代表的例としてはマラウイのタバコ栽培農民をあげることができる。

b モデルの機能の条件

いま伝統的部門の農家にとって近代的部門の機会が開かれたとする。

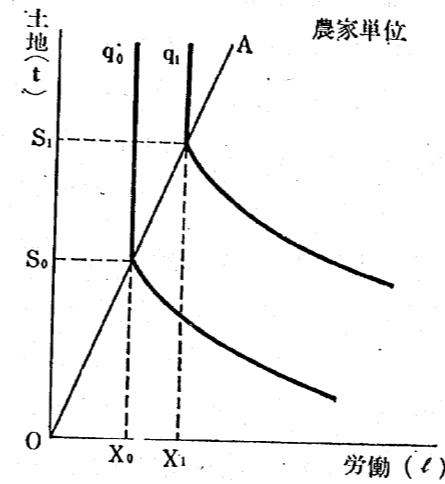
(A型) 輸入消費財を入手するためには換金作物=輸出用農産物を栽培しなければならず、これは作業の性質上男子労働に限るか、順序として男子労働から投入されると仮定されている。輸出用農産物の生産のための生産要素は土地と労働であって、土地は無限に存在すると仮定しているから、輸出用生産物の生産関数も1次同次と仮定すれば、余暇と財との変形曲線はやはり直線となる。しかし財の内容は異なるということを示すために、新しい余暇と財との変形曲線は N_0 点で折れている直線 GN_0F_1 として示されている。新しい効用無差別曲線 I_1 との接点 N_1 が、この農家の余暇と財(所得)との選好を示す。食糧産出量 OT_0 は不変であって、その供給のためにいぜんとして GZ_0 の女子労働が投入されている。しかし新たに投入された Z_0Z_1 の男子労働により、輸出用生産物の単位で測った T_0T_1 の所得が得られ、これは輸入消費財の購入に支出することができる。 OZ_1 は男・女合計の余暇を示している。

(B型) この場合にも賃金率一定とすれば、A型と同様な分析手法によって、新しく開かれた賃金労働者となって貨幣所得を得て輸入消費財を購入する機会に対して、 Z_0Z_1 の労働時間に相当する農家を構成する農民の $(1-\frac{1}{\lambda})$ が近代部門に移動すると考える ($k>\lambda>1$)。ここでA型との相違点は、 $(1-\frac{1}{\lambda})$ の男子がこの農家から出て行くことである。ここでは農家の食糧需要は飽和点に達しているため、その必要とする食糧生産量は $\frac{1}{\lambda}$ となる。 $OT_2/OT_0=\lambda$ とすると、これに対応する変形曲線上の N_2 点を選好され、女子は余暇の入手を Z_0Z_2 だけ増加することになる。土地の投入量も $\frac{1}{\lambda}$ となる。ところがこのような事態が発生すると、二重経済全体としては食糧不足に陥ることになる。これを避けるためには女子はいぜんとして GZ_0 の労働を投入して OT_0 の食糧を生産し、食糧の余剰分 T_2T_0 を近代部門に販売しなければならない。この農家の新しい効用無差別曲線 I_3 が変形曲線と N_0 で接すれば、このことが実現されることになる。

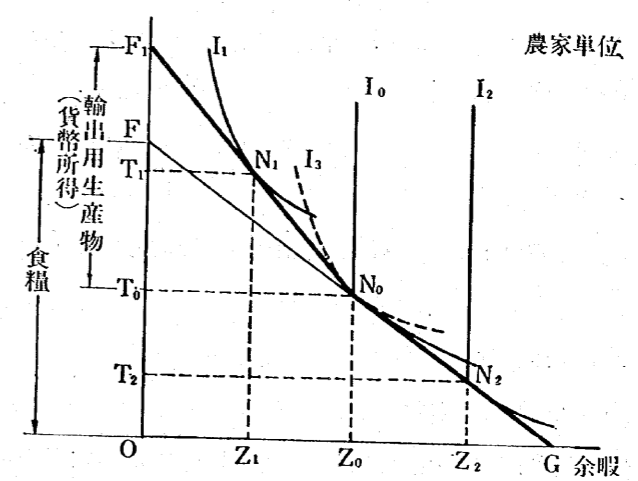
仮に女子が労働時間を短縮して食糧生産を減少させれば、輸入消費財に対して食糧価格が騰貴するので、 N_0 を実現する可能性は十分に存在するものと思われる。

(C型) ここでは男子にとって貨幣所得獲得の新しい機会が開かれ、しかもその方法に、自分で輸出用農産物を生産するか、あるいは自分が近代部門に移動して賃金労働者となるかの選択が可能

第3図



第4図



である。この選択は時間あたり実質所得の比較にもとづくはずであり、事実マラウイタバコ農民の行動の分析結果は、この選択がタバコ価格と賃金率との相対的關係によってなされていることが実証されている。⁽²⁷⁾

土地豊富型経済に共通して、伝統的部門の男子は、一定額の貨幣所得獲得を目的とした target-worker の性質をもっている。発展途上国の賃金労働者は欠勤率、転職率が高く、賃金労働者として定着せず、故郷に帰る性向が強いことが指摘されている。とくにブラック・アフリカでは労働移動は出稼ぎの性格をつよく示している。⁽²⁸⁾

ブラック・アフリカの男子が、伝統的自給部門と近代的貨幣経済部門との間を往復するという出稼ぎの性格は、彼が共同体的慣習や規制から逃れられず、たとえば長期不在にすると土地の占有権を喪失するとか、都市生活の経験は青年を故郷の農村の娘たちにとって魅力的にするとかいような非経済的要因も作用している。⁽²⁹⁾ しかし、近代部門へ移動した男子が伝統的部門に復帰すると、彼は以前と同じく、労働投入ゼロでも生活には困らない。事実、レソト (Lesotho) の男子は近代部門の賃金労働者となったのちに、伝統的部門に帰村すると約6ヵ月を怠惰に暮す、という。⁽³⁰⁾

このようなブラック・アフリカの労働者の出稼ぎの性格は、土地豊富型モデルによってうまく説明される。

(A型)の場合は、たとえば南部ガーナのココア農民はココア豆の生産による利潤をもって土地を購入しカカオ樹の植林を拡大し、生産を増加させた。しかし彼は産業資本家にはならず、所得の増

注(27) Dean [10], 63-82.

(28) インドでも、工業労働者の帰村への傾向はつよく、欠勤率の高さとなって現われている (Myers [45], 44 参照)。日本語には、一時的な労働移動を意味する「出稼ぎ」という便利な言葉がある。アフリカの労働移動の出稼ぎの性格は、多くの学者によって指摘されている。その代表的なものは Houghton [35] Ch. 4, 79-96, 邦訳79-97。日本では赤羽氏がこの問題に興味を示した (赤羽 [1] 第3章付論5)。

(29) ガーナについて Caldwell [9], ロードシアについて Baldwin [3], 115, 南アフリカについて, Houghton [34], 315, Williams [64], 156。ただし非経済的要因を経済的要因より大きく評価することは危険であろう。

(30) Williams [64], 163.

分を、もう一人の妻の獲得、豪華な住宅の建築、子供の教育等に結局支出することになるので、やはり一種の target-worker 的性格をもっていると解釈できるであろう。

5. モデルの現実性の吟味と修正

モデルを現実近づけるためにいくつかの修正と補足説明をしておこう。

a 土地希少型

(1) 自主=小作制

伝統的部門内は前近代的土地所有関係⁽³¹⁾にある状況を考慮し、3ページの仮定(3)を修正する。この部門は地主と小作農の二階級から構成されており、前者は土地を所有するが農業をみずから経営せず、また労働もしない。他方、後者は、前者より借りた土地を耕作して地代を生産物の形態で納入(物納)する。地代は実際の収穫(産出量)または評価額(日本の江戸時代の石高はその例)に対して一定率を課せられない。産出量いかにかわらず、小作農には生存すなわち人口維持のために必要な量だけを残して、あとは地代として地主が吸い上げるものと仮定する。したがって農民1人あたりの生産力は自作農の場合よりも高く、また食糧はすでに部門外に地主の手によって供給されている。

土地希少国に地主=小作関係を導入した理由は、土地希少の現象は農村定着の歴史が古く、人口が増加して劣悪地まですでに耕作されたために起ったもので、土地が希少になればそこに土地私権が発生し、地主=小作関係も確立するに至ると考えられるからである。ただしこのことはその社会が近代化したことは意味しない。小作契約はマレーシアでもインドでも口頭契約で、血縁関係によって成立していることが多い⁽³²⁾。したがって農村はいぜんとして伝統的部門である。

土地希少国に地主=小作関係が発生しやすいことは、インドやパキスタンばかりでなく、地主的土地所有で特徴づけられるフィリピンでも、とくにこの特徴が顕著な中部ルソンが開発の歴史は古くないが、人口増加が急速だった結果、今日、同国内で最も人口稠密な地域である(1960年、1平方キロあたり180人)⁽³³⁾事実によって裏づけられるであろう。逆に、未利用土地が残っているとされるタイ⁽³⁴⁾では、東北部の一稲作農村の調査であるが、そこでは地主=小作関係は面積の点からも、農家形態の点からも、量的にわずかだという報告が出されている⁽³⁵⁾。

インドのような長い歴史をもつ社会で、近代的工業が一方で存在しながら、他方で広い範囲にき

注(31) 前記マルクスのいう「二次的」土地所有。

(32) インドについては中村 [47], 75, マレーシアについては、堀井 [30], 31。

(33) 梅原 [58], 248-251。

(34) 本岡 [44], 86-7。

(35) 水野 [43], 221。

わめて貧困な伝統的農村をなお残している状況は、上のような仮定の下にかなりよく説明される。

地主=小作制は土地希少型モデル内で、政府による強制的方法と同じ役割を果たす。したがってインドのような伝統的農村は、長年にわたって地主=小作制下におかれ、農民の労働時間は物理的限界にあるので、これ以上、近代部門に労働を移動させる余裕は小さいと推定される⁽³⁶⁾。さらに仮定では考慮されていないが、現実のインド農村は、農民層の分化・分解が進行し、その最下層に雇用労働者がある⁽³⁷⁾。農業経営の規模が大きくなるにつれて雇用労働経営の比重が高くなるが、しかし雇用労働経営といっても、前近代的要素のつよく残存する低賃金であり、その支払い形態も30%以上が現物であるから、やはり伝統部門に属する。そして、いくら低賃金でも労働者を雇用している⁽³⁸⁾から、このような農村に、ルイス流の無限の労働供給源を期待することはきわめて困難であろう。

(2) 人口増加

土地希少型二重経済では、近代的貨幣経済部門の食糧単位で OT_0/GZ_0 以上の賃金率の提示が扶養家族同伴の農民に対するその吸収原因である。近代部門の雇用すなわち労働の吸収力は、一定の資本の下での労働の限界生産力曲線と労働の供給曲線(賃金率は近代部門生産物単位)との交点で決定される。これを労働者単位にするにはたとえば1日の標準労働時間で除せばよい。この部門内で利潤の中から再投資が行なわれて資本が増加すれば、労働の限界生産力曲線は外側にシフトし、労働の吸収力は増加する。

他方、伝統的自給部門は生き残りぎりの生活水準にあるから、農民を排出しようという人口圧力はつねに作用している。したがって近代部門の労働吸収力以上に農民が近代部門に移動し、一部は失業するという潜在的傾向をもっている。

現実には、モデルでは仮定により排除したが、1人あたり所得の増加した伝統的部門内で人口が増加する可能性が大きい。技術一定で、食糧輸入の可能性を排除した仮定の下では、上のような事態がおこれば近代部門の労働者は餓死しなければならない。さもなければ彼らは伝統部門に戻る。インドはアメリカから余剰農産物供与を受けた。これに対して、アメリカからの食糧の流入はかえってインド農民の生産拡張の刺激を弱めたという批判があり、そして天候不順で不作であったという一時的原因もあるにしても、インドが余剰農産物供与という形態の援助を受け入れたのは、インドのような、ここでの定義による土地希少国では、上に述べたような食糧不足が発生する可能性を立証している。

b 土地豊富型

注(36) 中村 [47], 73-4 参照。

(37) 浜口 [22], 36。

(38) Paglin は、インドに余剰労働の存在しないことの論証の一つとして、この事実を提示している (Paglin [52])。

(1) 長期での土地生産力の低下

土地豊富型では、未利用土地が存在するので、人口が増加しても食糧不足には論理的に陥らない。しかしながら、モデルでは女子のみが食糧生産を担当し、しかもその経済内の食糧産出量は女子労働の投入だけで十分と仮定されていた。焼畑は数年に一度の作業であって、そのときには男子労働が必要であるが、近代部門の男子はこのタイミングにあわせて帰村すれば、土地生産力は低下しない。しかし現実では男子がいなくなると、女子の労働が過重となり、土地生産力保全の仕事が不十分となり、長期では食糧生産が減少するという指摘がある。また家畜の世話を担当するのは少年とされていたが、実際には成人男子が全然この仕事をしていなかったわけではなく、男子がいなくなると少年の労働は過大となり、その学校教育が犠牲とされる。これも長期の経済発展という観点からはマイナス要因である。

(2) A型内の都市部門

A型内の輸出用生産物の生産は、地理的には伝統部門内で行なわれている。そこでは、現実には地理的に離れた場所に、第三の部門として都市部門が開かれている。

A型二重経済の発展は、輸出用生産物による輸出稼得力にもっぱら依存している。輸出用生産物の生産増大は男子の余暇と所得の選好に依存するが、所得の与える効用は交易条件に依存している。

都市部門の雇用機会の提供者は政府と商・工業と仮定しよう。政府の指導的性格と公務員に要求される教育水準および労働組合の影響により、都市部門での賃金率は労働市場の需給関係で決定されるはずのそれより高く設定される傾向がある。都市部門でうまく雇用されればその賃金率したがって所得は高いが、労働吸収力は十分に大きくない。

そのうえ先にも指摘したように吸引力の中には都市生活の体験が共同体内の身分を高め結婚に有利な条件になるとか、都市生活のきらびやかさとかいう類いのものがある。さらに共同体の慣習により、都市の成功者は出身共同体の成員、とくに家族、兄弟や親戚の者が都市へ出てきた場合に扶養の義務がある。そこで伝統的部門の青年は都市での就職の可能性が高くないことを知っているにもかかわらず、都市へ移動してくる。その結果、輸出を担当している農村内の近代的部門の労働力が減少し、輸出稼得力が減少するならば、経済発展の政策としては、第三部門である都市の労働力を農村に帰すという労働力再配分政策が登場する。

注(39) 長期では成人男子の不在により、農村の土地生産力が低下するという指摘は、Barber [4], 72-3にあるが、とくにウィリアムズがこれを強調している (Williams [64], 160-1)。

(40) Frank [16], 263-5, Warren [61], 矢内原 [69], 35。

(41) Caldwell はガーナの都市と農村間の労働移動要因についてアンケート調査をした (Caldwell [9])。

(42) Caldwell [9], Todaro [57], また Owen [51] にも、過剰農業労働力の非農業部門への自由な流れが過剰になる傾向が指摘されている。

(3) B-1 鉱業型内の労働者の質

近代的貨幣経済部門の企業とくに鉱業の企業家の立場からすれば、労働者は定着していたほうが望ましい。ところが現実の原住民労働者は家族を同伴しない単身出稼ぎ型であるので、土地希少型に比べて低賃金しか支払わなくてもすむ。これはA型の場合とは異なるところであるが、逆に原住民は低賃金であるために定着しないということもある。⁽⁴³⁾

原住民移住労働者が出稼ぎ型である原因としては、伝統部門の構造から、彼らが特定の商品の購入を目標とした target-worker であることがあげられる。target の内容は近代部門で購入できる消費財のほか、出身家計の補助のための送金もある。税の支払いもまたこの中に含まれる。伝統部門に復帰しても生活には困らないので、彼らは頻りに両部門の間を往復する。

経済発展にとって、量ばかりでなく近代的企業に適格な質の労働者の安定的供給を得ることが重要であるなら、労働者の教育が必要であり、このためにはB型の状況下では伝統的部門の成人男子の排出を制限するほうがよい場合もある。

(4) B-2 プランテーション農業型内の原住民指定地

中央アフリカのローデシアや南アフリカ共和国にみられるように、その地域がヨーロッパ人定着地であって、しかもヨーロッパ人のプランテーション農業 (近代部門) とアフリカ人農業 (伝統部門) とが土地をめぐる競争関係にあるため、政治権力を掌握している前者によって、後者が一定の地域に強制的に移動させられるということがある。この土地を「原住民指定地 (Native Reserve)」と呼ぶことにする。原住民指定地は人口に比較して土地が狭く、また劣質であるので、国全体としては土地豊富型であるが、伝統的自給経済部門は土地希少型となる。これを裏づけるためには、南アフリカ共和国では、総人口の66%が総土地面積の12.7%の土地に、またローデシアでは総人口の94%が総土地面積の49%の地域に押し込められている事実をあげることができる。そのうえ原住民指定地域内の人口増加と、家畜の数にのみ関心があるという原住民の行動様式による過剰放牧 (Overgrazing) により土地は劣質化する。⁽⁴⁵⁾

ローデシアについて、さらにこまかくみれば、原住民に割り当てられた土地は前記「原住民指定地」および「原住民購入地 (Native Purchase Area)」にわかれる。前者では共同体的土地所有と性別分業が継続する。後者では私的土地所有が発生し、性別分業がくずれ、市場販売用の落花生等の生産がみられ、また農地の拡張は掃林、整地の費用がかかるので行なわれず、労働がより長時間投入

注(43) ただし労働力の低生産性→低賃金→雇用で定着しないこと、という論理は単純すぎる、とユデルマンは警告している (Yudelman [70], 576, Footnote 1)。

(44) 星 [31], 43。

(45) Houghton [35], 67-70, 邦訳, 68-70。

(46) 星 [32], 88, 単行本, 254。

される。したがって原住民指定地のほうが原住民購入地に比べて、出稼ぎ労働の排出要因がよい。

この場合には、仮定では排除したが、現実には近代部門もまた食糧を生産するので、近代部門内で移動してきた労働者に食糧を供給することができる。事実プランテーション農業の労働者に対しては、食糧と住居は現物給与される。⁽⁴⁷⁾これは労働の移動を容易にすると同時に、移動農民にとって出身家計の一時的補助として賃金稼得機会をみることを意味するので、その出稼ぎの性格をつよめることになる。

6. 結 び

(1) ルイス流の無制限の労働供給モデルが機能できる可能性は、常識的推論に反して土地希少国（人口稠密国）に小さく、土地豊富国（人口希少国）に大きい。とくにモデルを現実に接近させ、土地希少国に地主＝小作制と人口増加の可能性を考慮すると、この結論はますますつよめられる。

(2) 土地豊富国は近代部門に対して労働を排出できるが、労働者は出稼ぎの性格（target-worker）を帯び、近代的労働者としての訓練を受ける機会が与えられない。

(3) 土地豊富型の都市部門に失業が発生する事例が多くみられる。

台湾経済についての経験的研究によると、農業労働の近代部門への移動は、後者内の未熟練労働実質賃金が、前者内の1人あたり農産物稼得（実質所得）より低いときに起っているため、労働移動は吸収要因よりもむしろ排出要因によって生じていると判断される。⁽⁴⁸⁾台湾では1951～57年間には男子労働力が農業から非農業へ移動したが、1958～60年間には、逆に農業が労働を受け入れている。

すなわち、経済発展の観点からは、ルイス・モデルのように伝統部門から近代部門への1回かぎりの労働移動ではなく、これを可逆的な、労働の二部門間への再配分の問題としてとらえることが望ましい。⁽⁴⁹⁾

参 考 文 献

- [1] 赤羽裕『低開発経済分析序説』岩波書店、1971年。
 [2] Arrighi, G., "Labour Supplies in Historical Perspective: A Study of the Proletarianization of the African Peasantry in Rhodesia," *Journal of Development Studies*, Vol. 6, No. 3 (April 1970), 197-234.
 [3] Baldwin, Robert E., *Economic Development and Export Growth: A Study of Northern Rhodesia, 1920-1960*, Univ. of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1966.
 [4] Barber, William J., *The Economy of British Central Africa*, Oxford Univ. Press, London, 1961.

注(47) 星 [31], 129.

(48) Ho [29], 220.

(49) ルイスとは逆に、伝統部門の労働の吸収力を分析したものに、Fisk [15], Owen [51], Ward [60] などがある。

- [5] Beals, Ralph E. and Menezes, Carmen F., "Migrant Labour and Agricultural Output in Ghana," *Oxford Economic Papers*, Vol. 22, No. 1 (March 1970), 109-27.
 [6] Berry, Sara S., "Economic Development with Surplus Labour: Further Complications Suggested by Contemporary African Experience," *Oxford Economic Papers*, Vol. 22, No. 2 (July 1970), 275-87.
 [7] Berry, R. Albert and Soligo, Ronald, "Rural-Urban Migration, Agricultural Output, and the Supply Price of Labour in a Labour-Surplus Economy," *Oxford Economic Papers*, Vol. 20, No. 2 (July 1968), 230-49.
 [8] Bohannon, Paul J., "Land Use, Land Tenure and Land Reform," in Herskovits, Melville J. and Harwitz, Mitchell (eds.), *Economic Transition in Africa*, Routledge and Kegan Paul, London, 1964, 133-49.
 [9] Caldwell, John C., *African Rural-Urban Migration: The Movement to Ghana's Towns*, Columbia Univ. Press, New York, 1969.
 [10] Dean, Edwin, *The Supply Responses of African Farmers: Theory and Measurement in Malawi*, North-Holland Publishing Co., Amsterdam, 1966.
 [11] Desai, Meghnad and Mazumdar, Dipak, "A Test of the Hypothesis of Disguised Unemployment," *Economica*, Vol. 37, No. 145 (February 1970), 39-53.
 [12] Enke, Stephen, *Economics for Development*, Prentice-Hall, N.J., 1963, Ch. 7. Expansion of Agriculture or Industry? 124-42.
 [13] —, "Creating Incentives for Economic Development," as Ch. 13 in Robinson, E.A.G. (ed.), *Economic Development for Africa South of the Sahara*, Macmillan, London, 1967, 361-81.
 [14] Fei, John C.H. and Ranis, Gustav, *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Richard D. Irwin, Homewood, Illinois, 1964.
 [15] Fisk, E.K., "Labour Absorption Capacity of Subsistence Agriculture," *Economic Record*, Vol. 47, No. 119 (September 1971), 366-78.
 [16] Frank, C.R., Jr., "Urban Unemployment and Economic Growth in Africa," *Oxford Economic Papers*, Vol. 20, No. 2 (July 1968), 250-74.
 [17] Galletti, R., Baldwin, K.D.S. and Dina, I.O., *Nigerian Cocoa Farmers: An Economic Survey of Yoruba Cocoa-Farming Families*, Oxford Univ. Press, London, 1956.
 [18] Greaves, Ida C., *Modern Production among Backward Peoples*, George Allen & Unwin, London, 1935.
 [19] Gulliver, P.H., "Labour Migration in a Rural Economy," in Whetham, E.H. and Currie, J.I. (eds.), *Readings in the Applied Economics of Africa*, Vol. 1, *Micro-Economics*, Cambridge Univ. Press, London, 1967, 32-7.
 [20] Hagen, Everett E., *The Economics of Development*, Richard D. Irwin Inc., Illinois, 1968, Ch. 14. Mobilizing "Surplus" Resources, 295-313.
 [21] Hailey, Lord, *An African Survey Revised 1956*, Oxford Univ. Press, New York, 1957.
 [22] 浜口恒夫「インド農業における土地所有と経営の性格」『アジア研究』16巻4号（1970年4月），28-70。
 [23] 林晃史「キクユの土地保有」『アジア経済』11巻2号（1970年2月），30-40。
 [24] Helleiner, Gerald K., *Peasant Agriculture, Government, and Economic Growth in Nigeria*, Richard D. Irwin, Homewood, Illinois, 1966.
 [25] —, "Agricultural Export Pricing Strategy in Tanzania," *East African Journal of Rural Development*, Vol. 1, No. 1 (January 1968), 1-17.
 [26] Higgins, B., "The 'Dualistic Theory' of Underdeveloped Areas," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 4, No. 2 (January 1956), 99-115.
 [27] Hill, Polly, *Migrant Cocoa-Farmers of Southern Ghana: A Study in Rural Capitalism*, Cambridge Univ. Press, London, 1963.
 [28] Hla Myint, *The Economics of the Developing Countries*, Hutchinson Univ. Library, London, 1964, 結

- 城司郎次・木村修三共訳『低開発国の経済学』鹿島研究所出版会、1965年。
- [29] Ho, Yhi-Min, "Development with Surplus Population—the Case of Taiwan: A Critique of the Classical Two-Sector Model, à la Lewis," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 20, No. 2 (January 1972), 210-34.
- [30] 堀井健三「マレーシア米作地帯における地主・小作関係の実態と性格——ケダー州、スンガイ・ブジョール村の事例——」、『アジア経済』12巻10号(1971年2月), 18-47.
- [31] 星昭「中央アフリカの社会・経済構造」アジア経済研究所、1967年。
- [32] —「ローデシアの「原住民指定地」と「原住民購入地」」、『アジア経済』10巻2号(1969年2月), 82-97. —編『アフリカ諸国における経済自立』アジア経済研究所、1969年、第7章に所収、247-73.
- [33] —「ザンビアにおける「部族主義」と土地保有」、『アジア経済』11巻2号(1970年2月), 41-57.
- [34] Houghton, D. Hobart, "The Problems of Labour in African Development," as Ch. 11 in Robinson (ed.), *op. cit.*, 312-39.
- [35] —, *The South African Economy*, Oxford Univ. Press, Cape Town, 1967, 林晃史訳『南アフリカ経済論』アジア経済研究所、1970年。
- [36] Hunter, Guy, *Modernizing Peasant Societies: A Comparative Study in Asia and Africa*, Oxford Univ. Press, London, 1969.
- [37] 池本清「二重的経済発展について」、『アジア経済』7巻2号(1966年2月), 2-13.
- [38] 川野重任『農業発展の基礎条件』東京大学東洋文化研究所、1972年。
- [39] Kilby, Peter, *Industrialization in an Open Economy: Nigeria 1945-1966*, Cambridge Univ. Press, London, 1969.
- [40] Lewis, W.A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22, No. 2 (May 1954), 139-91.
- [41] —, "Unlimited Labour: Further Notes," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 26, No. 1 (January 1958), 1-32.
- [42] Miracle, Marvin P. and Berry, Sara S., "Migrant Labour and Economic Development," *Oxford Economic Papers*, Vol. 22, No. 1 (March 1970), 86-108.
- [43] 水野浩一「家族の周期と村落構造——タイ国東北部の稲作農村——」、『ソシオロジ』17巻1.2合併号(1971年10月), 219-31.
- [44] 本岡武『東南アジア農業開発論』京都大学・東南アジア研究センター、1968年。
- [45] Myers, Charles A., *Labor Problems in the Industrialization of India*, Harvard Univ. Press, Cambridge, Mass., 1958.
- [46] 中村尚志「農村経済構造の研究について」、『アジア経済』11巻11号(1970年11月), 27-56.
- [47] —「南インドの村落と米作農業——アビニマンガラム村の事例研究——」、『アジア経済』12巻8号(1971年8月), 57-80.
- [48] Nurkse, Ragnar, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Basil Blackwell, Oxford, 1953, 土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖南堂、1966年。
- [49] Ohkawa, Kazushi, "Agriculture and the Turning-points in Economic Growth," Tobata, Seiichi (ed.) *The Modernization of Japan 1*, The Institute of Developing Economies, Tokyo, 1966, 137-53.
- [50] Oluwasanmi, H.A., "Agriculture in a Developing Economy," in *Journal of Agricultural Economics*, Vol. 14, No. 2 (1960), 234-41, reprinted in Whetham and Currie (eds.), *op. cit.*, Vol. 1, 205-16.
- [51] Owen, Wyn F., "Absorbing More Labor in LDC Agriculture: A Comment," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 19, No. 4 (July 1971), 652-6.
- [52] Paglin, Morton, "Surplus Agricultural Labor and Development: Facts and Theories," *American Economic Review*, Vol. 55, No. 4 (September 1965), 815-34.

- [53] Reynolds, Lloyd G., "Wages and Employment in a Labor-Surplus Economy," *American Economic Review*, Vol. 55, No. 1 (March 1965), 19-39.
- [54] Robinson, Warren C., "Types of Disguised Rural Unemployment and Some Policy Implications," *Oxford Economic Papers*, Vol. 21, No. 3 (November 1969), 373-86.
- [55] 瀬岡吉彦「後進国経済の開発経路」, 国際経済学会編『国際資本移動と世界市場』日本評論社、1971年、203-12.
- [56] Spengler, J.J., "Population Movements and Problems in Sub-Saharan Africa," as Ch. 10, in Robinson (ed.), *op. cit.*, 281-311.
- [57] Todaro, Michel P., "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, Vol. 59, No. 1 (March 1969), 138-48.
- [58] 梅原弘光「フィリピン米作農村の社会経済構造——中部ルソンにおけるハシエンダ・バリオの事例調査」, 滝川勉・斎藤仁編『アジアの土地制度と農村社会構造』アジア経済研究所、1968年、第7章、243-318.
- [59] Uppal, J.S., "Work Habits and Disguised Unemployment in Underdeveloped Countries—A Theoretical Analysis," *Oxford Economic Papers*, Vol. 21, No. 3 (November 1969), 387-94.
- [60] Ward, Richard J., "Absorbing More Labor in LDC Agriculture," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 17, No. 2 (January 1969), 178-88.
- [61] Warren, W.M., "Urban Real Wages and the Nigerian Trade Union Movement, 1939-60," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 15, No. 1 (October 1966), 21-36.
- [62] Wells, F.A. and Warmington, W.A., *Studies in Industrialization: Nigeria and the Cameroons*, Oxford Univ. Press, London, 1962.
- [63] Whetham, Edith H. and Currie Jean I., *The Economics of African Countries*, Cambridge Univ. Press, London, 1969.
- [64] Williams, John C., "Lesotho: Economic Implications of Migrant Labour," *South African Journal of Economics*, Vol. 39, No. 2 (June 1971), 149-78.
- [65] 矢内原勝「アフリカ経済の輸出部門の発展」、『アジア経済』8巻2号(1967年2月), 2-15.
- [66] —「低開発国住民の経済的行動」、『三田学会雑誌』60巻8号(1967年8月), 35-57.
- [67] —「低開発国の型ないし分類」、『三田学会雑誌』62巻3号(1969年3月), 82-92.
- [68] —「アフリカ諸国の輸出経済・二重経済構造形成と経済開発」, 星昭編『アフリカ諸国における経済自立』アジア経済研究所、1969年、第2章、23-82.
- [69] —「アフリカの経済発展と労働移動」、『アジア経済』12巻3号(1971年3月), 20-39.
- [70] Yudelman, M., "Some Aspects of African Agricultural Development," as Ch. 20 in Robinson (ed.), *op. cit.*, 554-87.

(経済学部教授)